

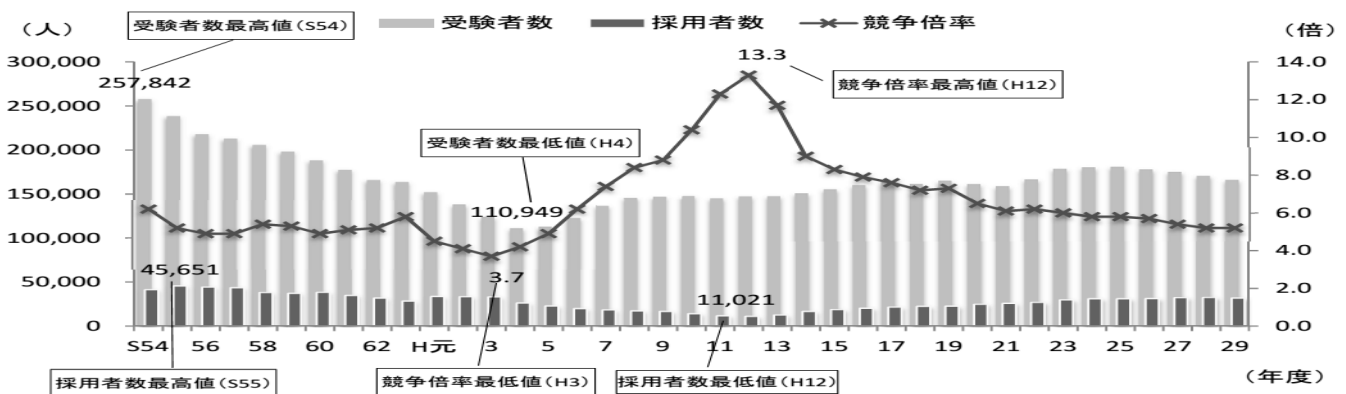
魅力ある教育現場への改善に向けて

《平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について ～文部科学省～》

12 月 26 日、文部科学省は、全 68 都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会において、平成 28 年度に実施された平成 29 年度公立学校教員採用選考試験を対象とした受験者数、採用者数等の実施状況を公表した。

平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況の概要（全日教連要約・抜粋）

〈受験者数・採用者数・競争倍率の推移〉



○ 受験者数は平成 26 年度からは微減傾向にある。採用者数も 17 年ぶりに微減した。

〈平成 29 年度の志願者数、受験者数、採用者数、競争倍率の内訳〉 ※ 採用者数は平成 29 年 6 月 1 日までに採用された数

区分	志願者数	受験者数		採用者数		競争倍率（昨年度）
		女性（内数）	女性（内訳）			
小学校	56,204	52,161	27,343	15,019	9,035	3.5 (3.6)
中学校	63,011	57,564	22,449	7,751	3,407	7.4 (7.1)
高等学校	38,006	34,177	10,761	4,827	1,789	7.1 (7.0)
特別支援学校	11,192	10,513	5,961	2,797	1,781	3.8 (3.7)
養護教諭	10,833	9,840	9,756	1,328	1,321	7.4 (7.4)
栄養教諭	2,021	1,813	1,707	239	233	7.6 (7.7)
合計	181,267	166,068	77,977	31,961	17,566	5.2 (5.2)

○ 小学校の競争倍率は昨年度よりも減少している。全体の競争倍率は昨年度並み（昭和 54～63 年度と同程度）である。

詳しくは、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/_icsFiles/afieldfile/2018/02/07/1401021_001.pdf

受験者数は全体を見ると微減傾向ではあるが、都道府県や指定都市によっては昨年度と比較すると大幅な減少も見られる（東京都 736 人減、兵庫県 666 人減等）。また、競争倍率は昨年度並みではあるが、都道府県や指定都市によっては違いが見られ（鹿児島県 10.0 倍、富山県 3.4 倍等）、地域間での大幅な格差が明らかになった。特に小学校においては、競争倍率が 3 倍を切る都県市もあり、子供たちの学力を担保する優秀な教員を確保できなければ、深刻な学力の地域間格差を招く恐れもある。

学校現場においては今後、定年退職者数の増加に伴い、教員の世代交代が更に進行する。また、国立の教員養成大学や学部においては、少子化に伴い定員削減や他大学との機能集約、統合が図られている。どのような状況にあっても、教員を目指す優秀な人材を育成するには、大学等の教員養成課程において充実した専門的な教育が十分に行われなければならないと考える。更に、教員採用後においても、現場の実態に即した指導・助言が確実に得られるような支援体制が校内組織の中でしっかり位置付けられることも不可欠である。しかし何よりも、将来に亘り、教育に熱意をもった優秀な人材を確保するためには、真の働き方改革により、学校現場に本来の教育活動に専念できる環境が整備され、教職が子供たちの健やかな成長を担う魅力ある職業である必要がある。

全日教連は、人材確保法の優遇部分の拡充をはじめ、全ての教員が教育専門職として確たる自信と誇りをもって教育に専念できる環境の整備のための要望を国に対し強く訴えていく。